

令和5年度 環境省請負業務

令和5年度
漁業者の協力による
海洋ごみ回収等に関する実証業務

報 告 書

令和6年3月

三洋テクノマリン株式会社

第Ⅴ章 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案の作成・検討.....	V-1
V.1 検討会で得られた指摘事項及び対応方針.....	V-1
V.2 マニュアルの更新.....	V-2
第Ⅵ章 検討会の資料作成支援の実施.....	VI-1
VI.1 検討会資料作成支援.....	VI-1

第I章 業務概要

I.1 業務目的

平成 21 年 7 月に成立した「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（平成 21 年法律第 82 号）」が平成 30 年 6 月に改正され、「国及び地方公共団体は、地域住民の生活・経済活動に支障を及ぼす漂流ごみ等の円滑な処理の推進を図るよう努めなければならない」とされている。

また、「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」（令和元年 5 月 31 日変更閣議決定）、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」（令和元年 5 月 31 日海洋プラスチックごみ対策の推進に関する関係閣僚会議決定）等において、海底ごみ対策として、漁業者の協力を得て、操業時に回収した海底ごみを持ち帰ることなどを促進している。

本業務では、昨年度業務で策定した「漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル」を活用し、海洋プラスチックごみへの対策促進とともに、マニュアルを利用した海洋ごみ回収の実施事例の蓄積・課題の顕在化による、マニュアルの改訂・ブラッシュアップを実施した。

I.2 業務の内容

本業務は、以下の I.2.1～I.2.5 の項目から構成される。

I.2.1 漁業者の協力による海洋ごみ回収等に関する文献・事例の収集・整理

漁業者の協力により海洋ごみを回収等の取組（回収を中心とするが、回収した海洋ごみの利活用や廃棄漁網の利活用等についても関連文献・事例があれば適宜収集した）について、それによる漁場への影響、漁業者と自治体の協力体制の構築に当たっての課題、成果の情報発信方法等について、国内外の文献等を調査し、過年度業務における成果物をふまえ、適宜更新・追加を行った。その結果を踏まえ、漁業者の協力により海洋ごみの回収等の取組に関する留意点、優良事例等を取りまとめた。

I.2.2 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収事業のコーディネート及び支援

過年度業務にて作成した「漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案（以下、「マニュアル案」という。）」を活用し、以下の対象地域において漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収事業が促進されるようマニュアル案の利活用に関する課題等をヒアリングし、課題を整理・分析した。ヒアリングの形態は対面・電話とした。

(対象地域)

補助金を活用している道府県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、島根県、広島県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、山口県、福岡県、熊本県、宮崎県、大分県、沖縄県）、補助金を未活用の府県（千葉県、大阪府、鳥取県、高知県、長崎県）、ならびに、ごみ回収を行っているとの情報を得られた市町村や漁業協同組合等

なお、過年度業務における実証地域（加賀市沿岸域、金沢市沿岸域、東京湾、淡路島沿岸域、宗像市沿岸域、八代海、青島沿岸域）についてもマニュアル案を共有し、適宜実施状況のフォローアップを行った（電話・web会議でのヒアリング等）。

I. 2. 3 海洋ごみ回収の効果測定手法等の改善の検討

過年度業務において検討した海洋ごみ回収の効果測定手法等を基に、海洋ごみ減少効果の把握、海底ごみの年代分析による残存期間・率の検討等に関する技術的な手法について、検討会・ヒアリングでの意見を踏まえ、より効果的な手法への改善点を検討した。

なお、環境省が収集した瀬戸内海等の特定の地域における漁業者等による海洋ごみ回収の取組みによる調査データが不足していたため、海洋ごみ回収に関する文献・事例によって収集したデータ（自治体、民間団体が行った海中清掃や海底ごみに関するデータ）を活用し、回収した海洋ごみの効果測定手法の改善を検討するため、既存状況を整理した。

I. 2. 4 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案の作成・検討

I. 2. 1～I. 2. 3 の検討結果を基に、マニュアル案の更なる改訂を検討した。

検討に当たっては、I. 2. 5 に定める検討会・ヒアリングでの意見を参考とした。

I. 2. 5 検討会の資料作成支援の実施

本業務の実施に際し、別途発注業務「令和5年度海洋ごみの実態把握及び効率的な回収に関する総合検討業務」において開催する調査方針及び調査結果の取りまとめ（I. 2. 4 に言及する自治体・漁業者等向けマニュアル案含む）に関する検討会（2回程度）の資料作成を支援した。

1.3 業務フロー

本業務の業務フローは、図 I.3-1 に示すとおりである。

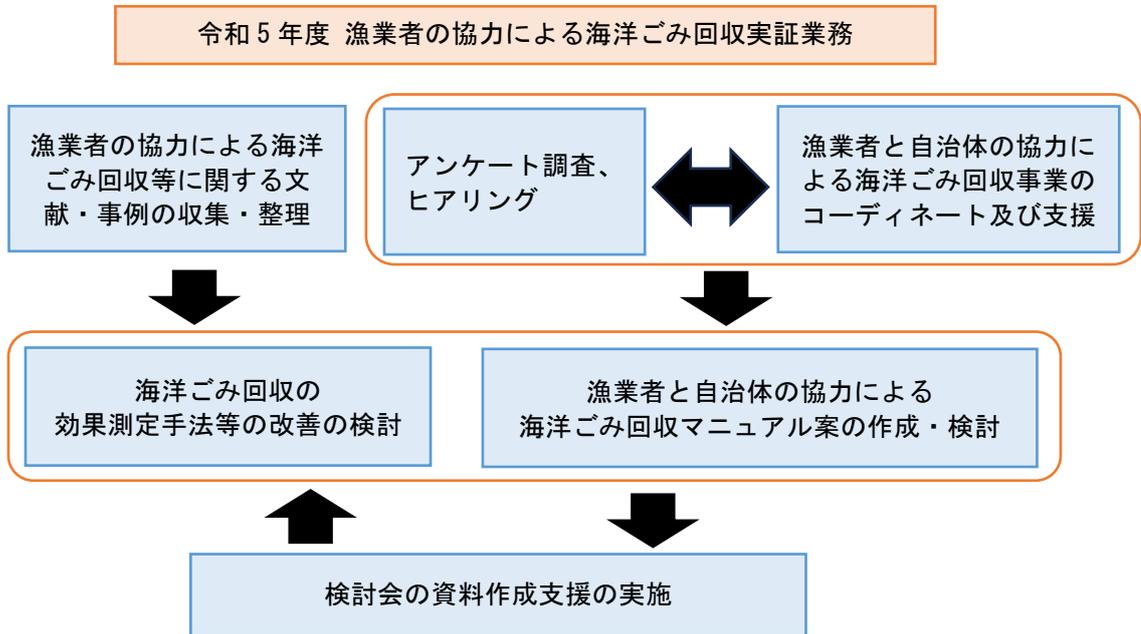


図 I.3-1 業務フロー

1.4 履行期間、業務工程

履行期間と業務工程は、表 I.4-1 に示すとおりである。

表 I.4-1 業務工程表

【履行期間:令和5年7月1日～令和6年3月8日】

検討項目	業務工程	令和5年						令和6年			備考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 計画・準備		■	■								業務計画書の作成
2. 検討事項											
① 漁業者の協力による海洋ごみ回収等に関する文献・事例の収集・整理		■	■	■	■	■	■	■	■	■	文献・事例収集
② 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収事業のコーディネート及びフォローアップ				■	■	■	■	■	■	■	ヒアリング、アンケート調査
③ 海洋ごみ回収の効果測定手法等の改善の検討						■	■				
④ 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案の作成・検討				■	■	■	■	■	■	■	
⑤ 検討会の資料作成支援の実施			■						■	■	(検討会第1回9/8、第2回:2/26)
3. 成果物						■	■	■	■	■	報告書及び電子データ(全体版、概要版)
4. 協議・報告		■	■	■	■	■	■	■	■	■	適宜実施